



PACIFIC
ECONOMIC
COOPERATION
COUNCIL

PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK, 2005-2006 update
A Japanese Translation of Overview and Tables

太平洋経済展望

2005 - 2006

< 改訂 >

太平洋経済協力会議（PECC）地域の経済予測

2005年11月

太平洋経済展望（PEO）日本委員会

Japan Committee for Pacific Economic Outlook

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

序

本予測はPECC (PACIFIC ECONOMIC COOPERATION COUNCIL 太平洋経済協力会議)に加盟する18カ国/地域の2005～2006年の経済を予測した“PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK 2005 - 2006”の改訂である。

PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK (PEO) FORECAST PROJECT (太平洋経済展望短期予測部門)は、PECCのタスクフォースの一つとして、1988年に始まり今回で第18回目の経済展望の報告となる。今回は国際コーディネーターであるカナダアジア太平洋財団のチーフエコノミスト、ユェン・パウ・ウー (Yuen Pau Woo) 氏が改訂を取りまとめた。

PEO経済展望は次のサイクルを経て作成される。

1. 加盟各国/地域のエコノミストが、12月(バンクーバー)と3月(大阪)に開催される国際専門家会合に自国/地域のデータを持ち寄り検討を行う。
2. この2回の国際会合での検討結果をふまえて、各エコノミストが自国/地域の経済予測を作成し、国際コーディネーターが全体の監修を行う。

日本の経済展望は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトの予測をベースに、PEO日本委員会内に設けられた短期予測小委員会での検討結果をふまえ、甲南大学経済学部教授の稲田義久氏が主査としてまとめている。

このPEO経済展望は、毎年6月頃に各国/地域のPECC委員会より同時に公表されている。今回はその改訂にあたる。

PEO日本委員会(事務局:財団法人 関西社会経済研究所)は、関西財界及び外務省等関係機関の協力を得て、1990年より大阪における国際専門家会合を主催し、PEOプロジェクトの推進に努めている。

本予測は“PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK 2005-2006 NOVEMBER 2005 UPDATE”(英文)を翻訳したものである。

本予測の翻訳・編集はPEO日本委員会事務局の責任において行った。

2005年11月

太平洋経済展望(PEO)日本委員会
財団法人 関西社会経済研究所

太平洋経済展望(PEO) 2005-2006 改訂

2005年11月

概観

高止まりするエネルギー価格と、米国南部を襲ったハリケーンカトリーナとリタによる破壊にもかかわらず、アジア太平洋地域の経済見通しは強気である。それと同時にダウンサイドのリスクも高まっている。とりわけインフルエンザ大流行の脅威や、米国の双子の赤字の更なる悪化、そして急激なインフレ悪化や金利高騰などに繋がるエネルギー価格の高騰といったリスクである。明るい経済見通しにもかかわらず、今月の韓国釜山で開催される APEC（アジア太平洋経済協力）会議に出席する各国首脳たちは現状に満足すべきではない。というのも、これらのリスクが同時に起こることにより「完全な嵐」となり、2004年以来、アジア太平洋地域のみならず、世界経済の大部分において特徴づけられた経済の明るい見通しにどんでん返しをもたらすような、潜在的な脅威を我々は有している。

予想以上に強い太平洋地域の実質 GDP 成長率

2005年、PECC（太平洋経済協力会議）の18カ国/地域の加重平均実質 GDP 成長率は、本年6月に発表した4.2%に比べ4.5%へと上方修正された。2006年の実質 GDP 成長率も前に発表した4.3%から4.5%へと上方修正されている。

上方修正の大部分は、東アジア諸国/地域とりわけ、日本と中国の見通しが明るくなったことによるものである。2005年の日本の実質 GDP 成長率は、前回の予測よりも1.0%ポイント上方修正され、2.3%の見込みである。こうした上方修正は、データの遡及上方改訂というテクニカルな理由にもよるが、重要なことは民間消費や企業設備投資が予想以上に好調であることだ。民間企業設備投資は、2005年の第2四半期に3.6%上昇したが、これは2004年に始まった日本の堅調な経済回復を更に証拠づけるものである。日本の失業率は低下を始め、賃金は適度に上昇、消費者心理は前向きである。民間消費と企業設備投資は、政府支出や純輸出などよりも、2005/06年の日本の経済成長における原動力になるものと予測されている。

同様に、2005年の中華人民共和国の見通しは、前回の8.5%から9.6%へと上方修正されている。2006年についても、実質 GDP 成長率は、前回の8.2%から8.7%へと高まることが予想される。固定資産投資はここ数年と同様、増加を続けるだろう。新たな重要な進展は、国内需要における消費支出の役割である。

2005、2006年の両年とも、消費は実質 GDP 成長率に 4%程度寄与すると見込まれている。最近の傾向として、中国の輸入増加は輸出のペースに追いついておらず、その結果、2005年の経常収支黒字は対 GDP 比で 4%にまで拡大した。この黒字は、2006年には縮小が見込まれるが、先進国の保護主義的感情をすぐに抑えるに十分なものではないかもしれない。

その他のアジアの国/地域は、中国と日本の堅調な需要により、前回予測よりも高成長となる見通しである。2005年、東アジア PECC 諸国/地域の加重平均実質 GDP 成長率は、6月の予測値である 4.8%から 5.5%へと上方修正された。例えば、香港は、成長の 60%を説明する純輸出により、2005年の予測は当初 4.7%であったが、現在は 6.4%である。東アジア諸国/地域を除いた地域でみると、2005年の改訂加重平均実質 GDP 成長率は 3.35%と、6月の予測値よりも低くなっている。

ハリケーンカトリーナから 2 ヶ月が経ち、米国での経済的影響は今、明らかとなりつつある。カトリーナ（および 1 ヶ月後のハリケーンリタ）は、米国エネルギー産業にとって重要な地域であるメキシコ湾岸沿いに上陸し、とりわけルイジアナ州内外に深刻的な被害を与えた。これらの猛烈なハリケーンは、米国の石油および天然ガスの生産に大きな混乱をもたらした。10月初旬（カトリーナの 1 ヶ月後、リタの数週間後）、湾岸の石油生産は能力の 26%、天然ガスは 36%と、それぞれ回復している。2005年末には、ほぼ全ての生産能力は回復する見込みである。にもかかわらず、エネルギー生産高の減少やニューオーリンズや他地域の被害を含む、ハリケーンの直接的、間接的な経済的悪影響は、2005年後半における実質 GDP の損失となって現れるだろう。カトリーナとリタの影響のため、2005年後半の成長予測は、年率ベースで 0.3%ポイント抑制される見通しである。2005年全体としては、年前半の成長が予想以上に強かったため、6月の予測値である 3.5%よりも若干高い 3.6%となっている。一方で、2006年の予測は、ルイジアナ州や他の被害地における復興のための巨額の連邦政府支出のため、0.3%ポイント上方修正されている。

高まるインフレの見通し

PECC 諸国/地域におけるインフレの見通しは、予想以上にエネルギー価格が高騰したため、前回の予測よりも悪くなっている。6月の発表は 2005年の平均原油価格を 1 バレル 49 ドル（WTI：ウエスト・テキサス・インターミディエート）として予測していた。2005年前半、価格は 1 バレル 60 ドルを超える急騰を見せ、年間を通じた平均価格は 55 ドル近くになりそうである。米国では、エネルギー価格の高騰は消費者物価指数の予測を上方修正させており、現在のと

ころ 2005 年は 3.3%、2006 年は 2.9%とみている。インフレが続いており、これまでのところフェデラル・ファンド・レートの規則的な引き上げを変えるべきではないとされ、この傾向は 2006 年を通じて続くものと予想している。地域全体を通じて、2005 年の消費者物価における加重平均上昇率は、前回の予測の 2.3%に対して、2.6%とみている。しかし、東アジア諸国 / 地域のインフレ見通しは、全体として変わっていない。インドネシア、マレーシア、チャイニーズ・タイペイ、オーストラリアにおける物価上昇圧力にもかかわらず、中国の予想よりも低い物価上昇と、日本の継続する緩やかなデフレによって、東アジアにおけるインフレの全体的な見通しは軽度なものとなっている。

悪化する地域間の不均衡

対外的な側面を見れば、PEO 地域の特徴は、引き続き貿易と資金フローの点で深刻な不均衡に直面している点である。すなわち、米国の経常収支は赤字であるのに対し、東アジアでは経常収支黒字の国が多い。6 月の時点では、今後数年間は緩やかな改善が見込まれるものの、2005 年には地域間不均衡はさらに拡大するとの見通しであった。現在の見通しも明るくはない。最近の米国対外収支予測では、経常収支赤字は 2005 年末で対 GDP 比 6.2%、2006 年には 6.3%へとさらに拡大する見通しである。たとえ 2006 年にドル減価の影響がラグを伴って、米国の貿易競争力を改善させるとしても、もし個人の貯蓄・投資バランスが劇的に逆転しなければ、2006 年の復興活動のための巨額の連邦政府支出は、財政赤字を拡大させ、結局のところ経常収支赤字の更なる拡大になるだろう。人民元やリングットの固定相場制の見直しにもかかわらず、PEO 地域の為替相場の見通しは概して変わっていない。貿易加重ベースで、米ドルは 2005 年に 6%程度下落し、2006 年にも同程度下落するとみている。

無秩序な為替調整のリスク

6 月の予測でも示したように、太平洋地域の（貿易・金融の）不均衡拡大により、為替レートの無秩序な調整が他地域の金融市場に影響を及し、いずれは実態経済に悪影響を及ぼすリスクが増大している。6 月予測とは異なり、米国の経常収支赤字は 2006 年を通じて GDP 比 6%超の水準にある。米ドルが唯一の準備通貨としての地位を保持し得る点や、米国経済の規模・柔軟性を考えれば、（国際通貨体制の）転換点はずっと先と見られる。しかしながら、一旦、米ドルの信認が損なわれれば、米国経済のみならず太平洋地域全体に壊滅的な影響を及ぼす恐れがある。アジア諸国の中央銀行は重要な機能を担っている。というのも、中央銀行は外貨準備のかなりの程度を米ドル建て資産で保有しており、その額は 2004 年には 2 兆ドルと推定されている。中央銀行総裁、経済担当閣僚や政府首脳が保有外貨準備を米ドル以外にも多様化する必要があるとコメント

したが、それが、外国為替市場の乱高下につながった。そのようなコメントは最近では少なくなったが、依然として多くのアジア諸国／地域はこのジレンマに直面している。米ドルが徐々に下落するのを何もせず手を拱いていれば、海外資産価値を低下させる一方、米ドル建て資産を急に手放せば米ドルの急激な下落を引き起こし、輸出依存型のアジア経済の競争力を損ねるかもしれない。

貿易保護主義とドーハ・ラウンドの見通し

PEO 予測専門家が想定するように、たとえ、米ドルが秩序立って下落したとしても、米国とアジアとの間では貿易摩擦のリスクが高まっている。とりわけ中国などは自国通貨を“操作している”と考えられている。WTO の繊維・衣料の輸入枠協定が 2005 年初めに撤廃され、中国製アパレルの先進国（米国を含む）向け輸出が急増したことにより、保護主義的な意識が頭をもたげている。このところ中国通貨当局による人民元の調整は行われているが、中国は米・欧にとって 2005-2006 年を通じて引続き貿易政策上の注目的になる。その理由は、1 つには、この 1 年の中国の経常収支の趨勢に変化が見られるためである。PEO の最新予測では、中国は再び輸出が輸入を大幅に上回るペースで推移し、2005 年末で経常収支黒字は対 GDP 比 4% を超えるとみている。6 月の見通しでは、2005 年は 2004 年の 2.4% を大きく上回る（3.1%）と予測していたが、最新予測では、この当初見通しを 1.0% 上回っている。

保護主義的感情の高まりに対してきちんと修正を加えることは、12 月に香港で開催される WTO 閣僚会議に好ましい成果をもたらすであろう。しかし、とりわけ農業分野において加盟国間に大きな隔たりがあることからすれば、このような成果が得られるという確証はない。確かなことは、香港の閣僚会議が失敗に終われば、世界の中でアジア太平洋諸国／地域が世界をリードして進めている特惠貿易協定（PTA）への動きに新たな勢いを与えるだろうということである。PTA 自体は長所があり当事者に恩恵をもたらすが、多角的自由化の方がより好ましい。一般的にはよく知られていないが、WTO の原産地規則に基づく煩雑な手続きの増大といった PTA に関する隠されたコストは、この種の協定が実施に移されるほど、明らかになってくるだろう。

香港での WTO 閣僚会議が成功したとしても、アジア太平洋諸国の首脳たちが、貿易自由化の課題を WTO に委ねようとする考えは誤りであろう。貿易円滑化の課題について、WTO で取り組みが進んでいない分野は非常に広範に及ぶが、APEC がリーダーシップを発揮できる領域である。

鳥インフルエンザの脅威

鳥インフルエンザ大流行の脅威は計り難いが、最近、感染した鳥が欧州で発見されたことは、鳥インフルエンザがアジアに限定された問題というよりは、むしろ世界的な問題であることを浮き彫りにしている。鳥インフルエンザの発生を隔絶・防止・軽減するために、国家・地域・国際レベルで多くの取り組みが進行中である。しかしながら、進行中の対応策が適切であっても、ヒトへの感染につながるウィルスが変異すれば、世界経済がいかに深刻な影響を受けるか予測するのは不可能である。鳥インフルエンザや他の流行病は経済見通しにとって深刻な脅威であるが、どれほどのものかは計り知れない。

アジア経済統合における新興地域と新たな機運：アジア太平洋経済協力への脅威となるか

インドはPEO加盟国/地域の一員ではなく、PEO地域の成長エンジンに仲間入りするには、まだまだ道のりは遠い。しかしインドは、東南アジア、中国、日本、韓国にとって、ますます重要な貿易相手国として頭角を現しつつある。東アジアのインド貿易は、2004年には2000年から25%増加し、そのシェアは15.6%にまで高まった。印中貿易はこの3年間でほぼ300%の伸びを示し、両国首脳陣は2008年までに貿易をさらに50%増やすと公約した。もっと根本的なところでは、インドは、PEO地域の各種生産ネットワークに参加し始めており、そのネットワークは東アジア・東南アジアの経済統合のカギとなっている。韓国自動車産業へのインドの投資ならびにインド国内における電子機器製造および設計設備の建設は、今起こり始めている大きな変化を示すものである。

インドがより深くアジアと一体化しているにもかかわらず、東アジア諸国は、新たに地域協力と対話のためのメカニズムを推し進めている。2000年に、アジア諸国が自国通貨に対する投機攻撃を回避するための自助メカニズムとして合意された「チェンマイ・イニシアティブ」が、先頃のASEAN+3（ASEAN10カ国および日中韓）首脳会議で、融資限度枠の引き上げ、多国間メカニズムの導入、資金支援条件の緩和といった枠組みで適度に増強された。その結果、構想が初期段階のままで、近い将来具体化しそうにないにもかかわらず、アジア通貨基金設立についての協議が再開された。2005年12月には、ASEAN+3諸国はインド、豪州、ニュージーランドを含めた16カ国で、第1回「東アジアサミット」を開催する予定である。これは「アジア地域主義」にもう一步踏み出す節目となるだろう。

太平洋地域諸国/地域間の貿易・金融の不均衡という観点からみて、「アジア地域主義」の進展は太平洋を越えた経済的・政治的関係に悪影響を及ぼすかもし

れない。太平洋の片方の地域の統合深化は両地域間の緊張の増大を必ずしももたらすものではない。しかし、政治的/安全保障問題をめぐる意見の相違については言うまでもなく、通貨管理、貿易摩擦、金融構造などに火種も多くあり、これらは、環太平洋地域でより明白な分裂をもたらすかもしれない。APEC は太平洋地域全体の絆をより強くする最高（かつ唯一）の組織であるが、APEC 加盟諸国が、APEC 地域内やさらに細分化された地域内の優先事項に気を取られる度合いが高まると、長い間、PECC 加盟諸国/地域が支持してきた「アジア太平洋地域共同体」構想を実現するというこれまでの努力が蝕まれる恐れがある。

太平洋経済展望

2005-2006

< 改 訂 >

太平洋経済協力会議(P E C C)地域の経済予測

PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK, 2005-2006 update

A Japanese Translation of Overview and Tables

発表日 2005年11月
連絡先 郵便番号 530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル 29階
財団法人 関西社会経済研究所内
c/o Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)
(29th Floor Nakanoshima Center Building 6-2-27 Nakanoshima, Kita-ku,
Osaka 530-6691, Japan)

太平洋経済展望(P E O)日本委員会
JAPAN COMMITTEE FOR PACIFIC ECONOMIC OUTLOOK

電話 (06) 6441-5750 FAX (06) 6441-5760
Phone: 81-6-6441-5750 Fax: 81-6-6441-5760
Email: peo@kiser.or.jp
URL: <http://www.kiser.or.jp>